

令和5年度公正取引委員会調達改善計画

令和5年3月31日

公正取引委員会

令和5年度公正取引委員会調達改善計画について、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日行政改革推進会議取りまとめ）を踏まえ、以下のとおり策定する。

1 調達改善計画の目的

限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするのが重要である。他方で、調達の目的や財・サービスの性質に応じた最適な調達方法等を検討するほか、国の調達活動の公共性に鑑み、経済性に加えて、公平性、透明性、履行の確実性、各種の法令等の遵守、国の諸政策との整合性などの幅広い観点からの考慮が必要となる。

公正取引委員会における調達改善に当たっては、これらの要請に応えるために、調達する財・サービスの特性を踏まえ、主体的かつ不断に創意工夫を積み重ねることとし、透明性、外部性を確保しつつ、自律的かつ継続的に取り組み、推進することとする。

2 調達の現状分析

公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、下請代金支払遅延等防止法等の執行を主たる職務としており、多くの財・サービスを調達して行う事業は実施しておらず、また、財・サービスの調達内容が年度によって大きく変化することはない、経費の構成もおおむね同じである。

公正取引委員会の令和3年度の契約件数は140件、契約金額は7億5141万円であり、その契約種別、応札状況、経費の内訳は表1から表4のとおりである。

(1) 契約種別に関する分析【表1】

令和3年度の契約件数140件のうち、競争性のある契約は109件（78%）であり、競争性のない随意契約は31件（22%）となっている。これを金額比で見ると、契約金額7億5141万円のうち、競争性のある契約が5億9610万円（79%）、競争性のない随意契約が1億5530万円（21%）となっている。

なお、令和3年度における契約件数のうち競争性のない随意契約が占める割合について、過去3年間と比較すると、件数ベースでは若干増加したが、金額ベースではほぼ横ばいの状況であった。

表1-1 令和3年度公正取引委員会における調達契約の種別

契約方式		契約件数	契約金額
競争性のある契約	競争契約	107件（76%）	5億8071万円（77%）
	企画競争による随意契約	2件（1%）	1539万円（2%）
	公募による随意契約	0件（0%）	0万円（0%）
	不落・不調による随意契約	0件（0%）	0万円（0%）
	小計	109件（78%）	5億9610万円（79%）
競争性のない随意契約		31件（22%）	1億5530万円（21%）
合計		140件（100%）	7億5141万円（100%）

（注1）令和3年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

（注2）金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注3）「競争契約」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った51件が含まれている。

（注4）タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者から応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、「競争性のない随意契約」に計上している。

表1-2 競争性のない随意契約が占める割合の推移

契約方式/年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契約件数ベース	17%	16%	19%	22%
契約金額ベース	24%	17%	22%	21%

(2) 応札状況に関する分析【表2】

令和3年度の競争契約（件数：107件、契約金額：5億8071万円）のうち、一者応札の件数は13件（12%）、その契約金額は6282万円（11%）となっている。

なお、令和3年度における競争契約のうち一者応札が占める割合について、過去3年間と比較すると、件数ベース、金額ベースともに、大幅に減少した令和2年度よりも増加しているが、平成30年度や令和元年度とほぼ同水準であった。

表2-1 令和3年度公正取引委員会における調達の実績状況

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	13件	6282万円	94件	5億1789万円	107件	5億8071万円
割合	12%	11%	88%	89%	100%	100%
企画競争による随意契約	0件	0円	2件	1539万円	2件	1539万円
割合	0%	0%	100%	100%	100%	100%
公募による随意契約	0件	0円	—	—	0件	0円
割合	0%	0%	—	—	0%	0%

(注1) 令和3年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「1者」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った6件が含まれている（「2者以上」の「競争契約」にも同様の案件が45件含まれている。）。

(注4) タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者から応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、表1-1で「競争性のない随意契約」として計上しており、表2-2の「公募による随意契約」に計上していない。

表2-2 競争契約のうち一者応札案件が占める割合の推移

契約方式/年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契約件数ベース	12%	16%	7%	12%
契約金額ベース	13%	10%	1%	11%

(3) 調達経費の内訳に関する分析【表3】

令和3年度における調達経費の内訳をみると、雑役務費が件数ベースで36%、金額ベースで42%と最も大きくなっている。

表3 令和3年度公正取引委員会における調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事 (A)	1件	336万円	1件	1円	1件	336万円
	割合 (A/K)	0%	0%	1%	1%	0%	0%
	小計	1件	336万円	1件	1円	1件	336万円

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
物 品 役 務 等	情報システム(B)	11件	2億790万円	1件	1円	11件	2億790万円
	割合 (B/K)	8%	28%	1%	1%	8%	28%
	調査研究 (C)	1件	989万円	1件	1円	1件	989万円
	割合 (C/K)	0%	1%	1%	1%	0%	1%
	雑役務費 (D)	51件	3億1459万円	1件	1円	51件	3億1459万円
	割合 (D/K)	36%	42%	1%	1%	36%	42%
	通信運搬費 (E)	8件	7858万円	1件	1円	8件	7858万円
	割合 (E/K)	6%	10%	1%	1%	6%	10%
	印刷製本費 (F)	4件	846万円	1件	1円	4件	846万円
	割合 (F/K)	3%	1%	1%	1%	3%	1%
	備品費 (G)	6件	3935万円	1件	1円	6件	3935万円
	割合 (G/K)	4%	5%	1%	1%	4%	5%
	消耗品費 (H)	36件	5488万円	1件	1円	36件	5488万円
	割合 (H/K)	26%	7%	1%	1%	26%	7%
	借料及び損料(I)	14件 (8件)	2879万円 (340万円)	1件	1円	14件 (8件)	2879万円 (340万円)
	割合 (I/K)	10% (6%)	4% (0%)	1%	1%	10% (6%)	4% (0%)
その他 (J)	8件	561万円	1件	1円	8件	561万円	
割合 (J/K)	6%	1%	1%	1%	6%	1%	
小計	139件	7億4805万円	1件	1円	139件	7億4805万円	
合計 (K)	140件	7億5141万円	1件	1円	140件	7億5141万円	

(注1) 令和3年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目『情報処理業務庁費』及び『電子計算機等借料』に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上（「情報システム」に係るものを除く。）。

(注4) 「調査研究」は、「予算執行に係る情報の公表等に関する指針」に基づき公表を行っている「委託調査費」である。

(注5) 「借料及び損料」の（ ）内は、タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者からの応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものの件数及び契約金額である。

(注6) 「雑役務費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「その他」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った

5353件が含まれている。

(注7) 公正取引委員会は、地方支分部局等の物品・役務等に係る契約は全て本局支出負担行為担当官が行っている。

(4) 競争契約のうち一者応札に係る調達経費の内訳に関する分析【表4】

令和3年度における競争契約のうち一者応札に係る調達経費の内訳をみると、件数ベースでは雑役務費の占める割合が43%と最も大きく、金額ベースでは情報システムが68%と最も大きくなっている。

表4 令和3年度公正取引委員会における競争契約のうち一者応札に係る調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
公共 工事 等	公共工事 (A)	1件	336万円	一件	一円	1件	336万円
	割合 (A/I)	8%	5%	—%	—%	8%	5%
	小計	1件	336万円	一件	一円	1件	336万円
物 品 役 務 等	情報システム(C)	2件	4940万円	一件	一円	2件	4940万円
	割合 (C/I)	15%	79%	—%	—%	15%	79%
	雑役務費 (D)	6件	385万円	一件	一円	6件	385万円
	割合 (D/I)	46%	6%	—%	—%	46%	6%
	備品費 (E)	1件	611万円	一件	一円	1件	611万円
	割合 (E/I)	8%	10%	—%	—%	8%	10%
	消耗品費 (F)	2件	9万円	一件	一円	2件	9万円
	割合 (F/I)	15%	0%	—%	—%	15%	0%
	その他 (H)	1件	2万円	一件	一円	1件	2万円
	割合 (H/I)	8%	0%	—%	—%	8%	0%
	小計	12件	5946万円	一件	一円	12件	5946万円
	合計 (I)	13件	6282万円	一件	一円	13件	6282万円

(注1) 令和3年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目『情報処理業務庁費』及び『電子計算機等借料』に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上（「情報システム」に係るものを除く。）。

(注4) 「調査研究」は、「予算執行に係る情報の公表等に関する指針」に基づき公表を行っている「委託調査費」である。

(注5) 「雑役務費」及び「消耗品費」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った5件が含まれている。

(注6) 公正取引委員会は、地方支分部局等の物品・役務等に係る契約は全て本局支出負担行為担当官が行っている。

3 重点的な取組及び共通的な取組

公正取引委員会の重点的な取組及び共通的な取組については、別紙1のとおりである。

4 その他の取組

その他の取組については、別紙2のとおりである。

5 自己評価の実施方法

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期（4月～9月）終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果をその後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

6 調達改善の推進体制等

調達改善の推進に当たっては、平成25年度から「公正取引委員会調達改善推進チーム」を設置して取り組んでいるところである。推進チームの体制は次のとおりである。

総括責任者	官房総括審議官
副総括責任者	官房総務課長
メンバー	官房総務課企画官 官房総務課会計室長
事務局	官房総務課会計室

推進チームは、必要に応じて会合を開催するものとし、事務局は、半期ごとに進捗状況を推進チームへ報告することとする。

7 外部有識者の活用

取組の推進に当たっては、公正取引委員会契約監視委員会各委員の意見を活用する。

以上